

市中小企業・小規模企業振興会議

【第4回会議】

1 開 会

2 協 議

(1) 具体的な取組みの状況等について

(2) 今後の会議の進め方について

3 その他

4 閉 会

【資料目次】

(0) 第3回会議における協議概要

(1) 具体的な取組みの状況等について

(2) 今後の会議の進め方について

平成29年3月17日(金) / いわき市役所(第8会議室)



(0) 第3回会議までの意見交換の概要～1・2回の会議の内容～

【課題・問題点や取組み状況等の共通認識の形成】

1・2回の会議では、各機関等における課題・問題意識や、それぞれの機関等における取組みについて、主に次のようなテーマ・観点から意見交換を実施。

主要なテーマ		主な意見交換の観点
人財の確保・育成	人財の確保	☐ 市内企業のPR
		☐ 若年層の意識醸成・育成
	人財の育成	☐ 経営者・経営者層の育成
		☐ 従業員の育成
	福利厚生・職場環境改善	☐ 両立の支援/就労環境の改善
経営基盤等の強化 事業活動の拡大	技術・商品開発/販路開拓/ 商業・商店街の活性化	☐ 必要情報・データの収集分析
		☐ 連携・マッチング支援
	設備投資・立地/資金調達	☐ 補助制度の利活用
		☐ 資金調達の支援
創業及び事業転換等の 促進	起業創業	☐ 創業までの支援
		☐ 創業後の支援
	第二創業・事業転換	☐ 事業承継



(0) 第3回会議までの意見交換の概要～3回の会議の内容～

【取組みの方向性を整理】

共通認識を得られた「課題・問題点」や「対応している取組み、必要な取組み」について、3回の会議において、以下の3つの方向性で取り組んでいくことで共通認識を形成。

<パターン1>

関係機関等が、それぞれの取組みに可能な範囲で反映できるよう検討

各機関等における検討はすぐに開始。
⇒事業の見直し・改善等を行った場合は、振興会議に報告し、情報共有を図る。
(検討した結果、パターン2やパターン3の項目として整理されることもある)

<パターン2>

連携・協働することで事業効果が高まるような取組みについては、その仕組みの構築を検討

関係機関で協議・調整を行う。
⇒連携・協働手法（情報共有や合同実施、統合など）を検討し、その状況を適宜、振興会議にも報告し、必要に応じて協議。

<パターン3>

中・長期にわたって対応を検討する必要がある課題については、情報収集や意見交換等を継続

国や県の動向、先行事例の調査や有識者ヒアリングなども行いながら、振興会議の場で継続的に検討。

※なお、パターン1～3は密接に連携しているケースもあるため、検討する内容に応じて、柔軟的に取り組んでいく。



(0) 第3回会議までの意見交換の概要～今回の会議の内容～

今回の会議から、取組みの方向性に基づき、具体的な事業の検討状況に係る情報共有や、新たな事業構築について協議を実施。今回は、各機関等で新たにに取り組む事業等の報告（下表①～⑦）や、連携して検討を開始した事業の状況説明（⑧～⑫）を踏まえ、意見交換を行う。

主要なテーマ	パターン1	⇒⇒ パターン2（一部パターン3も含む）
人財の確保・育成	①奨学金返還支援 ②表彰認証制度要件化 ③企業活性化プロジェクト	⑨研修等カンガ－化 ⑬連携した伴走型支援事業新規構築 (事業イメージ)
経営基盤等強化・事業活動の拡大	④本社機能等誘致 ⑤官公需契約目標設定 ⑥施策パッケージ改善 ③企業活性化プロジェクト(再)	⑩経済情勢共同把握 ⑪共同商談会開催 ◆ 関係機関が一体となった伴走型支援 ◆ 地域の中小企業等を強くし、関係機関における支援ノウハウの共有・蓄積を図る
創業及び事業転換等の促進	⑦浜魂拡大充実 ⑧事業承継センター開設	⑫創業支援計画拡充 ◆ 活動の財政基盤を官民が負担し合う



(1) . 具体的な取組みの状況等について

各機関等で新たに取り組む事業等（新規実施や改善した取組み等で、検討中のものも含む）で、主なものの状況等について、情報共有を図るもの。

①奨学金返還支援

主体	いわき市 ほか
主な内容	□ 本市への就職者等を対象として、奨学金の返還支援を行う。 □ 日本学生支援機構、または本市の奨学金の半額を、本市で就職した後、5年間にわたって一定額を支給（本市に居住し、近隣自治体の事業所に就職する方も対象） □ 市内外の企業からの寄附を集める予定
備考	□ 今後の進路を迷っている方の本市へのU I Jターン促進につながる可能性があり、「市外転出した学生が戻らない」「U I Jターン者に対する支援が必要」などの課題解決の一助になると考えられる。

②表彰・認証制度の要件化

主体	いわき市
主な内容	□ 中小企業等に対する融資制度の信用保証料を補助する制度において、「女性活躍認推進企業」として認定されることを条件に、補助率を30%から100%に上乗せ。 □ 市の新規高卒者優良企業や障がい者雇用優良企業の表彰を受けた場合も同様。
備考	□ 「「職場環境改善」は支援施策の条件として位置づけることで事業者の取組みが促進されるのではないか」との意見も踏まえ、制度の変更を行ったもの。



(1) 具体的な取組みの状況等について

③企業活性化プロジェクト

主体	いわき商工会議所
主な内容	□ 市内より事業者を選定し、研修会を通じた経営力の向上や事業計画の策定を支援する。 □ H28は市内5社で実施し、全6回の講座の中で、課題の掃出しや自社の特徴の認識、目標の設定と戦略の具体化等の作業を進めた。
備考	□ 大手企業が取り入れている、いわゆる場のマネジメント（上意下達の「タテ型」から、協働的組織行動を促す「ヨコ型」へと経営を転換）を学び事業戦略を構築する。

④本社機能等誘致

主体	いわき市
主な内容	□ 調査企画・情報処理・研究開発・国際事業・その他管理部門など本社等機能を三大都市圏などから本市に移転した事業者に奨励金を交付。 □ 200万円/人×3ケ年。当該機能の従業員が中小企業で5人以上必要 □ 平成31年度まで。
備考	□ 本社機能の移転等により、市内企業の意思決定機能や企画立案機能の強化・付加により、市内での投資の促進や域内での取引拡大が期待され、本市の産業振興につながる。



(1) . 具体的な取組みの状況等について

⑤官公需契約目標設定(検討中)

主体	いわき市
主な内容	□ 官公需における中小企業等の受注機会の増大を図るため、中小企業等との契約割合の目標設定について検討中。 □ 年度ごとに契約内容や規模が左右することもあり、従来は実績の把握・公表のみを行っていた（国は目標値を設定しているが、地方自治体で目標を設定している事例は、国への聞取りなど、市が調査した限りでは把握できなかった）。
備考	□ 国（経済産業省）の目標設定方法を参考に、過去3ヶ年の実績等を踏まえ、目標を設定する方向で検討を進める。

⑥施策パンフレット改善(検討中)

主体	いわき市
主な内容	□ 平成28年度、中小企業等に対する施策（市の施策のほか、国や県などの支援も含む）を整理したパンフレット（ガイドブック）を作成。 □ 平成29年度においても、「施策を探す方」に見やすい掲載方法を改めて検討するとともに、掲載する施策の更新なども行う。
備考	□ 上記と併せ、中小企業庁の「ミラサポ」のHPで、本市の施策マップがデータで検索・作成できるよう、必要な情報を随時入力する。



(1) 具体的な取組みの状況等について

⑦浜魂(ハマコン)拡大充実

主体	TATAKIAGE Japan
主な内容	□ 経済産業省と協働で、被災12市町村から事業を通じて社会を動かす取組み「フロンティア・ベンチャー・コミュニティ(FVC)」を始動。 □ そのスタートアップセミナーとして、本年2月に富岡町で浜魂を開催。
備考	□ 3月23日にいわきアカデミアと協働でハマコンを開催予定(インターンシッププログラムに参加している大学生と受入企業が登壇予定)。

⑧事業承継センター開設

主体	いわき商工会議所
主な内容	□ いわき商工会議所がH27に実施した事業所ヒアリング調査では、「後継者不在により廃業を検討する」と回答した小規模事業者が39.3%存在。 □ 地域経済を支える企業経営者に事業承継対策の重要性、計画的な取組みの必要性を理解するためのワンストップ窓口として金融機関・専門家支援機関等との連携により設置
備考	□ 「「事業承継」の取組みが散発的に行われているため、連携・集約していくことが必要」といった課題に対応できる取組みである。



(1) . 具体的な取組みの状況等について

⑨研修等カレンダー化(検討中)

主体	研修等実施機関
主な内容	□ 各機関等が行うセミナーや研修等を、一体的に広報し、受講希望者の利便性を図るため、研修等カレンダーの作成を検討中。 □ 随時更新できるよう、データ化し、各機関等のHPからリンクが貼れるような形で対応できないかを検討中。
備考	□ まずは年度当初の段階で、各機関・団体等で実施が決定している事業を掲載する予定（以後、随時更新）。

⑩経済情勢共同把握(検討中)

主体	いわき商工会議所、金融機関、いわき市
主な内容	□ いわき商工会議所や金融機関（ひまわり信用金庫、いわき信用組合）が、市内事業者に対して四半期ごとに実施している景況調査等について、共通項目を設定し、連携して行う方向で検討中（共通項目以外に、各機関が独自の調査を行うことも可能）。
備考	□ これまで、いわき商工会議所や金融機関といわき市で、実際の運用にあたっての課題や、活用方法等について協議中。



(1) . 具体的な取組みの状況等について

⑪共同商談会開催(検討中)

主体	いわき商工会議所、商工会連絡協議会、金融機関、いわき市
主な内容	□ オールいわきの体制で全国のバイヤーに本市の物産品等をアピールする共同商談会の開催を検討中。 □ 平成29年度第2～3四半期の開催に向け、実施内容や手法等の検討を行う。
備考	□ これまで、それぞれが実施する商談会に、他の機関が参加し、お互いの実施状況等を把握する取組みを実施しており、こうした情報共有を今後の検討に生かしていく予定。



(1) 具体的な取組みの状況等について

⑫創業支援事業計画拡充

主体	商工会連絡協議会、金融機関、NPO、民間企業、企業組合、いわき市等
主な内容	□ 各機関が行う創業支援施策を連携・体系化し、国の認定（創業支援事業計画認定）を受けすることで、創業支援の事業効果を高めるもの。 □ いわき市・いわきリエゾンオフィス企業組合の事業に加え、商工会連絡協議会や福島銀行、いわき信用組合、TATAKIAGE Japan、mizDesignsのセミナーやファント等を位置づけ。
備考	□ 商工会議所や他金融機関等の取組みとも連携して相乗効果を発揮する仕組みとなっている。

産

いわき商工会議所

- ・相談窓口の設置
- ・資金調達支援

いわき地区商工会広域連携協議会

- ・相談窓口の設置
- ・創業支援セミナー
- ・第二創業・事業承継相談

いわきリエゾンオフィス企業組合

- ・相談窓口の設置
- ・ビジネスプランコンテスト

NPO法人TATAKIAGE Japan

- ・コワーキングスペースの設置
- ・浜魂（ハマコン）の開催

mizDesigns株式会社

- ・クラウドファンディング(Kick Off)

学官

いわき産学官ネットワーク協会

- ・相談窓口の設置
- ・創業支援セミナー
- ・オフタイムサロン
- ・インキュベートルームの管理運営
- ・技術開発支援・産学官連携共同研究
- ・農商工連携推進
- ・見本市・展示会出展支援
- ・経営革新支援
- ・第二創業・事業承継相談

いわき市

- ・相談窓口の設置
- ・市制度融資による資金調達支援

いわき市起業家サポートネットワーク

- （士業者、大学教授などで構成）
- ・実務的な課題解決支援

金

日本政策金融公庫いわき支店

- ・相談窓口の設置
- ・資金調達支援

東邦銀行

- ・相談窓口の設置
- ・資金調達支援

福島銀行

- ・クラウドファンディング
- ・創業支援セミナー

ひまわり信用金庫

- ・相談窓口の設置
- ・資金調達支援

いわき信用組合

- ・クラウドファンディング
- ・地域ファンド
- ・創業支援セミナー



(1) 具体的な取組みの状況等について

⑬連携した伴走型支援事業の新規構築(検討中)

主体	中小企業団体、大企業、金融機関、行政機関等
主な内容	□ 民主導で基金を設置し、伴走型支援の新たなモデルを創出
備考	□ こうした新たな事業の検討に至った背景は、振興会議で、「課題意識の共有（＝新たな仕組みが必要）」「連携意識の高まり（今こそ連携・共創のとき）」が培われたことによる（今回の振興会議で、相互理解・一体感が醸成されている今だからこそできる取組み）

※1 振興会議で培われた「課題意識の共有」と「連携意識の高まり」

課題意識の共有（新たな仕組みが必要！）

- 中小企業等のニーズに応じた取組みを継続的に展開する仕組みが必要。
- 支援の目標や共通ベクトルの設定が必要。
- 支援機関と金融機関等の緩やかなネットワークの中で情報共有することが必要。
- 支援施策をどのように利用するかの指導が必要。
- 「スーパー秘書」的な人財の確保など中堅企業に至るまでのアーリー期に対する支援が必要。 等

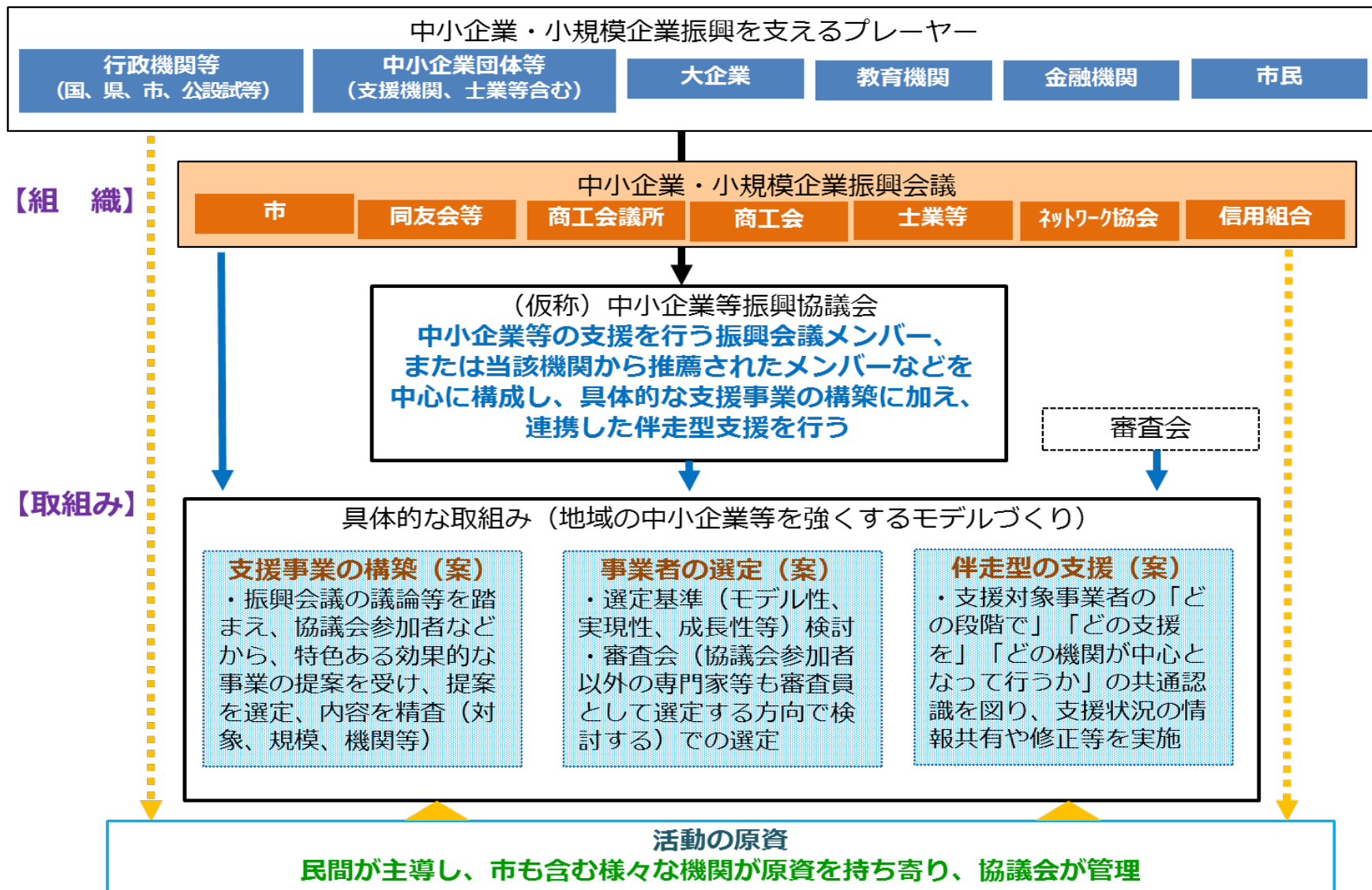
連携意識の高まり（今こそ共創のとき！）

- 支援の専門性や多様性が高まりつつあり、一つの機関が全てをカバーするのは困難（それぞれの顧客・会員等に対し、各自のツールのみ（補助金、個別指導、融資等）で対応するには限界がある）。
- それぞれの機関の強み・専門性を組み合わせる部分連携の仕組み作りが必要
- 今回の振興会議で、相互理解・一体感が醸成されている今が取組みに着手する好機 等



(1) . 具体的な取組みの状況等について

※2 実施しようとする事業のイメージは？(具体的なそれぞれの役割等のイメージは？)





(1) . 具体的な取組みの状況等について

※3 「新たな仕組み」と「従来の手法との差」は？何が期待できるの？

【各種相談等】



【実施段階（事業化等）】

具体的に何が違うのか？

【各種相談等】の窓口を広く設けて対応する部分は変わらない。

【実施段階】の鍵となる伴走型支援の部分は……

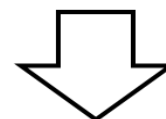
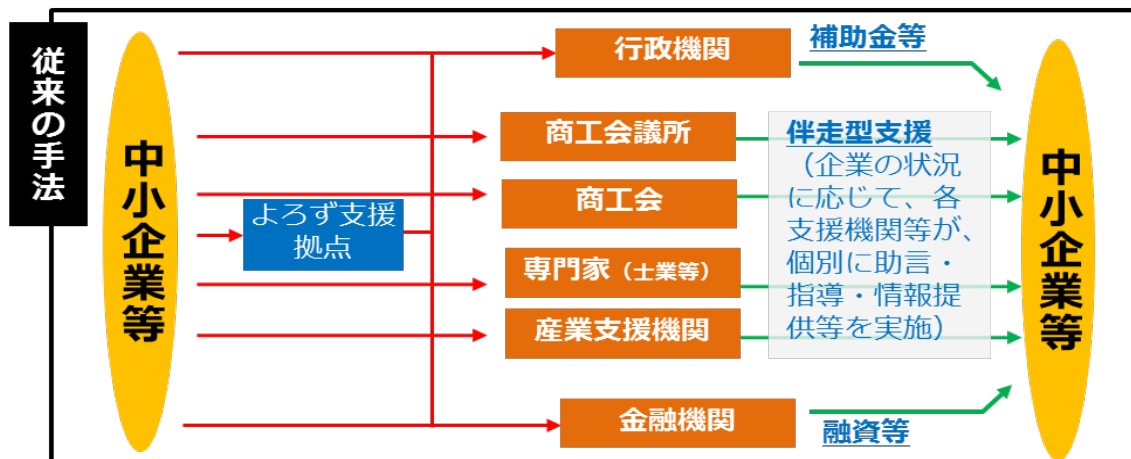
これまでは、各機関等が、それぞれの顧客・会員等に対し、各自のツール（補助金、個別指導、融資等）で、独自に支援していた。

新たな仕組みでは、自らの顧客・会員にとらわれず、支援する企業の状況等を情報共有し、各機関等の専門性や強みを生かした支援を協働で実施（各機関の支援ツールを部分連携！）。

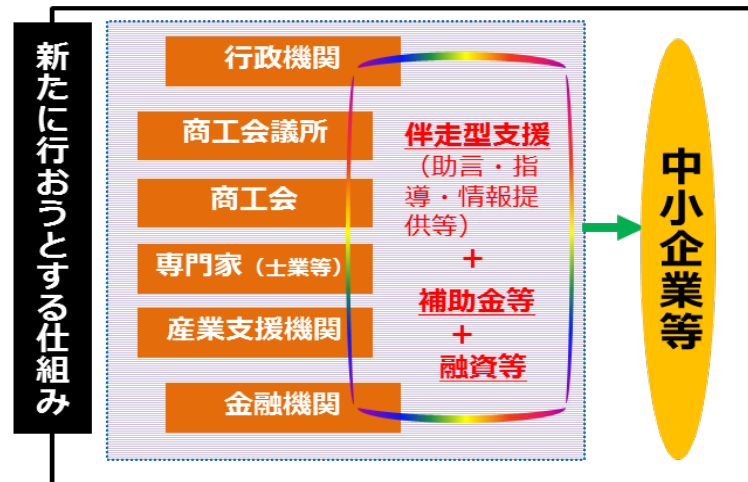
その結果、期待できるのは、

「地域内の強い中小企業等」の早期・多数の創出（⇒市内大手企業等にとって、取引先となる中小企業等の強化は、自らの経営基盤の強化にもつながるもの）

多様なニーズや事例の共有、支援ノウハウの共有・蓄積



「伴走型支援」を一体的に行うモデルづくり





(1) . 具体的な取組みの状況等について

※4 スケジュールや基金の規模のイメージは？

スケジュール (案)

◇ 3月 (今回の振興会議)

- ⇒ 連携伴走型支援事業構築に向けて取り組む方針について合意形成
- ⇒ 関係機関(商工団体、金融機関、市など)による詳細検討の方針決定

◇ 4月～6月 (第一四半期)

- ⇒ 取組み主体、支援事業・事業者選定方法・支援内容(案)構築
- ⇒ 寄附の要請(事業趣旨に賛同いただける方への依頼)

◇ 7月～9月 (第二四半期)

- ⇒ 基金創設に関する公表
- ⇒ 具体的な事業開始に向けた準備、実施 など

基金の規模のイメージ (案)

◇ 概ね2,000万円程度を目標

- ⇒ 5か年で事業を実施(取崩し)し、その成果等を踏まえ、存続を検討
- ⇒ 財団法人設立や公益信託活用ではなく、自主的に管理・運営



(1) . 具体的な取組みの状況等について

※5 本日の会議に先立つヒアリングの中での意見・提案等(一例)

新たな事業の構築(基金創設)の必要性について…

◇ いずれの委員からも賛同を得られた状況。

疑問点や問題点について…

- ◇ 「連携した伴走型支援」のイメージが湧きにくいのでは？
- ◇ 支援者と被支援者の信頼関係をうまく構築できるか？
- ◇ 具体的な事業の姿が見えないと、基金に協力するかの判断が難しいのでは？

具体的な提案等について…

- ◇ ソーシャルビジネスに取り組むNPOも支援対象にしてみてもは？
- ◇ 創業に取り組もうとする方への支援にも活用してみてもは？
- ◇ 記帳・税務等の指導に加え、経営発達まで踏み込んだ伴走型支援を対象としては？
- ◇ 新たな業種・業態に転換する際に、持続化補助金のような形で支援しては？
- ◇ 「経営計画ノート」のように、どの企業がどのような支援を受けているかを「見える化」して、伴走型支援を各機関が連携しては？
- ◇ 販路開拓に向け、首都圏の常設市場などの1区画を間借りして新商品を販売しては？



(2) 今後の振興会議の進め方

今後の振興会議の進め方（案）

- 定期的にそれぞれの取組み状況等について情報共有を図り、連携した取組みの検討状況などについて意見交換を行うため、概ね四半期に1回程度、定期的に開催することを基本とする（※必要に応じて弾力的に開催することを妨げるものではない）。
 - 内容としては、今回の会議に準じたものとし、一堂に参集する会合ばかりでなく、関係者による個別協議や、ヒアリングなども随時、行う。
- ⇒次回（第5回会議）は、今回、「検討中」とされていた事業などを中心に意見交換・協議を行う予定。